

第2回東広島市総合計画審議会部会会議録
【仕事づくり・活力づくり】

日時：令和6年8月1日（木）13：00～

場所：東広島市役所本庁舎本館4階 入札室

1 開会

（事務局）

本日はお忙しい中ご出席いただき御礼申し上げます。ただ今より「第2回東広島市総合計画審議会仕事・活力部会」を開会する。

東広島市総務部政策推進監マネージャーの谷川である。よろしくお願い申し上げます。

本部会は東広島市総合計画審議会運営規程第2条により、原則公開で行うこととなっているが、公開することに対し異議はないか。

（異議なし）

本日の傍聴者はいない。本審議会は同じく運営規程により、会議録を作成し、公開することとしているため、会議の録音及び会議録の公開について、ご了承いただくようお願い申し上げます。

本日は市役所より、部会の施策を担当する部局の職員も出席をしている。

それでは、議事に入る。ここからの進行は部会長に議長を務めていただく。

2 議事

(奥本部会長)

本日の議事は、「総合計画審議会委員からの意見への対応」及び「後期基本計画(施策の方向性まで)」についてである。また、本部会は、「仕事・活力部会」であり、「仕事づくり」「活力づくり」に関する部分についてご議論いただく。

それでは、議事について、事務局の説明を求める。

- (1) 総合計画審議会委員からの意見への対応(資料1)
- (2) 後期基本計画第1章施策(施策の方向性まで)について(資料2、3)

【仕事づくり】

(事務局)

今回提示している総合計画案は、「施策の方向性」までであり、現在内部で協議中の内容である。今回の部会・審議会でいただいた意見や最新の市の状況を踏まえて更新していくこととしている。具体的な取組みを記載する「主な取組み」については、施策の方向性を整理した上で、次回の審議会で提示する予定である。

本日の部会では、「施策の方向性」について、市の進むべき方向等についての意見を中心にいただきたいと思っている。

資料について説明する。資料1は前回の審議会でいただいた意見について、市での対応を取りまとめたものである。検討中の項目もあるが、現在の対応状況を報告するものである。資料2、3は後期基本計画第1章施策についての資料であり、本日は資料2、3を中心に議論いただきたい。資料4～6は後期基本計画第2章地域別計画の資料である。地域別計画は第1章の施策の

内容を地域の視点で捉えたものであり、施策と連動している。今回は参考資料として提示している。

資料2の1ページと資料3の1ページをご覧いただきたい。以降は仕事づくりの内容について、詳細を説明する。主な変更点を資料2において赤字で記載している。変更点を中心に説明する。

< 1. 産業イノベーションの創出 >

○現状と課題

・持続的に成長し続けるためには、イノベーションによる新たな価値の創出が重要であるということ、未来の新事業創出を担う若い世代の起業家意識の醸成を図ること、ミライノ⁺がハブとなり、エコシステムを形成し、新成長分野を切り開き、地域にイノベーションと雇用をもたらすスタートアップを支援することを現状・課題として設定している。

○数値目標

・創業に関わる指標を追加している。

○施策の方向性

・「市内で確立した多様な人材が集まる場の活性化」「起業家や新規ビジネスの創出を支援するプログラム」「市内で好循環するエコシステムの形成」を修正している。

< 2. 中小企業等の活力強化 >

○現状と課題

・DX化による生産性の向上やリスキリングなどの人手不足対策や物価高騰・円安に対応する価格転嫁など、より複雑多様化する課題に対する支援についての内容を記載している。

○数値目標

- ・事業所及び中小企業を含む相談体制についての指標を追加している。

○施策の方向性

- ・「既存従業員へのリスキリングやスキルアップなどの人材育成の支援」、
「中小企業等の強みを活かした売上向上・販路拡大などの相談機能の充実」、
「BCP や事業承継等による持続的な経営体制づくりへの支援」を修正している。

< 3. 企業の投資促進 >

- ・本施策については大規模投資についての内容を整理している。

○現状と課題

- ・本市に立地する半導体企業は、日本の半導体製造拠点の4拠点の一つに指定されるなど、今後も大型投資が見込まれているということ、自動車関連産業や物流業による投資も堅調に続いており、引き続き投資促進に向けた取り組みが必要だということ等を記載している。

○施策の方向性

- ・「半導体関連や自動車関連における次世代の先端技術への投資を促進することによる地域経済の基盤強化」、「半導体サプライチェーンの強靱化に向けた関連産業の集積」、「半導体産業エコシステムを支える関連人材の育成・確保」を修正している。

< 4. 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化 >

○現状と課題

- ・遊休農地が増加傾向にあるという点や、収益性の高い農業を目指す新規就農者の育成や、小規模出荷販売農家、農業企業など多様な主体の農業への参画が必要だという点、鳥獣被害対策の強化や畦畔管理負担の軽減化等、農業の省力化、低コスト化が必要だという点、所得向上に向け、消費地との近

接性を活かし、販路拡大と流通体制の充実を図っていくことが必要だという点を課題としてとらえている。

○数値目標

- ・スマート農業等の内容を追加している。

○施策の方向性

・「企業等とのパートナーシップによる森林の適正管理」、「有害鳥獣被害の防止」、「経営力の高い担い手の育成」、「販路拡大と流通体制の充実」、「消費地と近接性を活かした園芸作物の振興」、「新たな農林水産業ビジネスの創出とブランド化」を修正している。

< 5. 地域資源を活かした観光の振興 >

○現状と課題

・DMOの取組みが進んでいることにより、効果的な情報発信による認知度向上や、持続可能な観光地づくりを目指すために、地域の観光資源を守り、継承していくことが必要だということ、増加する観光客、特に外国人観光客に対して、受入体制を充実させていくことが必要だということ等を記載している。

○施策の方向性

・「県内主要観光施設や近隣市町等と連携した情報発信」、「ターゲット層に応じたメディア等の活用による効果的な情報発信」、「観光拠点の受入環境整備」、「観光資源やイベント等の持続可能な仕組みづくり」を修正している。

< 6. 働き方改革の推進等による雇用環境の充実 >

○現状と課題

・女性の活躍促進などの目的や効果、メリットを中小企業等へ周知・啓発し、それぞれの取組みに繋げていく必要があるということ等を課題として設

定している。

○数値目標

- ・働き方改革等認定事業実施事業者数など、新たな指標を設定している。

○施策の方向性

- ・「地元企業を知る機会づくりのためのPR支援」を追加している。

事務局説明は以上である。1仕事づくりについて、ご意見があればいただきたい。

(奥本部長)

ただいま説明のあった、後期基本計画の施策の方向性の「仕事づくり」について、率直なご意見をいただきたい。

1—1 産業イノベーションの創出

(奥本部長)

数値目標がどのように変わったか、伺いたい。

(事務局)

市内総生産額を数値目標としていたが、「創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による創業者数」、「東広島イノベーションラボミライノ⁺が主催する人材育成イベントにおいて、『期待どおり、または期待以上の満足が得られた』とする回答者の割合」、「東広島イノベーションラボミライノ⁺の利用人数」の3指標を新たな数値目標として設定することにした。

(奥本部長)

ミライノ⁺の利用人数の目標値は令和12年に18,000人であり、多い印象があるが、見込みは立っているのか。

(事務局)

現在イノベーション拠点としてさまざまなイベントを実施しており、今年度からは常時オープンな状態で相談を受けたり活動したりできる体制を整え、利用人数が増加している状況にある。目標値は延べ人数であるが、今後も年間2～3000人の利用者数を維持したい。

(奥本部会長)

コーディネーターも人気があったと伺ったが、応募はどの程度あったのか。

(事務局)

3社から応募があり、そのうちの1社を選定した。コーディネーターは常時3名配置し、専門家も常駐する形で、複数名体制で対応している。

(奥本部会長)

利用者にはどのような方が多いのか。

(事務局)

社会課題解決の事業創出を考えている人を中心に、「円陣」などのプロジェクトで社会課題解決に自ら取り組んでいる人や、サポーターとして参加したいと思っている人、伴走者として知見を活かしてみたいという方もいる。また、創業意欲がある人には創業塾のような形で、自分の考えを整理し、第一歩を進むきっかけとなるようなセミナーを実施している。イノベーションの考え方を持った人に集まってもらいたいとの思いがある。

(奥本部会長)

この活動は、最終的に産業に繋がった方が良いと思うので、利用人数も大事だが、どのくらいの効果が得られたかを測るべきではないか。

(事務局)

成果については、1つ目の数値目標「創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による創業者数」で測っている。

(奥本部会長)

ミライノ⁺とHi-Bizの関係について伺いたい。

(事務局)

ミライノ⁺では、創業したいという気持ちをもっている人に対し、セミナーのような形式で、自分が思っていることや関心があることについて知っていく場を提供しており、Hi-Bizでは、次の段階として、実際の商売手法などの相談に対し、具体的な支援を行う体制をとっている。

(伊藤委員)

数値目標「創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による創業者数」について、目標値の720人は令和7年度から12年度までの累計で良いか。

(事務局)

計画期間である令和7年度から12年度までの累計である。

(伊藤委員)

つまり、創業者数は毎年124人を維持するということか。計画期間が6年なので、120人を6年間という計算で間違いはないか。

(事務局)

令和12年の3月31日までが総合計画の計画期間だが、実績値を拾う際は令和12年度の値として、令和13年の3月31日までのデータを取得することとしているため、累計期間は6年間となる。

1—2 中小企業等の活力強化

(奥本部会長)

数値目標「Hi-Bizの相談事業者数」は累計か。また、創業者数の増加を目標としている施策があるのに対し、本施策の数値目標「事業所数」の目標値が増加となっていないのはなぜか。

(事務局)

日本全体の傾向として事業所数は減少傾向であるため、新陳代謝を高め、創業者数を増やすことで現状維持を目指す方向としている。

(奥本部長)

市内の事業所数は実際に減少しているのか。

(事務局)

確認し、改めて回答する。

(奥本部長)

商工会議所の会員数が増えているため、事業所数も増加傾向にあるのではないかと考えている。

(事務局)

2021年6月時点の事業所数が7224事業所であり、9年前の2012年の2月時点では7087事業所となっているため、市内では事業所数が増えていることになる。

(奥本部長)

増加傾向にあるのであれば、現状維持では目標が低いのではないか。

(事務局)

ただ、2006年の時点では7373事業所であるため、そこからみると減少していることになる。もう少し丁寧に分析する必要がある。

(奥本部長)

創業支援を行っている中で全体的に増加していないのは寂しいと感じる。新しい事業所を増やす取組みに注力しているのであれば、数が多ければ良いということでもないが、事業所数は増える傾向で目標設定した方が良いのではないかと思う。検討いただきたい。

(陣内委員)

対象に「個人事業主」を追加した背景を伺いたい。

(事務局)

従業員数がHi-Bizを利用している方の中には、従業者数が1～2名の小規模事業者も多く、そのような方々を対象とするために追加した。

(奥本部長)

数値目標の事業所数の中には個人事業主も含まれているのか。また、どのような業種の事業所が含まれているかなども知りたい。

(事務局)

確認し、次回説明する。

1—3 企業の投資促進

(奥本部長)

数値目標「総投資額10億円以上の立地企業数」について、本指標は累計値か。

(事務局)

現状値が令和2年から令和5年までの計画期間の累計値となっている。

(奥本部長)

数値目標「半導体関連事業者数」も同様の解釈で良いか。

(事務局)

本指標は単年の現状値・目標値としている。半導体関連事業者数は市内に工場や事務所を置く事業所を対象としているため、今後は集積を増やし、60社を目指している状況である。

(事務局)

指標の対象期間については表記がわかりにくいいため、記載方法を工夫する。

(奥本部長)

他指標との整合性がとれなくなっているため、修正をお願いしたい。また、単位を統一した方がわかりやすいのではないか。検討いただきたい。

(阿部委員)

半導体関連施策の方向性について、具体的な取組みに落とし込む上で、人材の「育成・確保」における具体的なイメージがあれば伺いたい。

(事務局)

広島大学中心に半導体の高度人材育成を行っており、その人材に、市内の半導体関連事業所に就職してもらうことを目標としている。

(阿部委員)

周囲で人材確保について悩んでいる声をよく聞くため、具体的なイメージがあるのであれば良いと思う。

1—4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化

(西田委員)

数値目標「スマート農業に取り組んでいる集落法人の割合」について、現状値となっている64.7%の法人が実際にどのようなことに取り組んでいるか伺いたい。

(事務局)

指標は、市のスマート農業の支援制度を活用した法人の数で計算している。農業の省力化を図る上で、全ての法人の活用を目指して取り組んでいる。取組みの例としては、GPSを利用した機械の購入などがある。

(森尾委員)

スマート農業によって農業の収益がどう変わってくるのか気になっている。

(奥本部会長)

スマート農業の定義と効果について伺いたい。

(事務局)

先端技術を利用した負担軽減が目的である。導入投資は必要であり、投資と効果のバランスは把握していないが、今後投資効果についての分析は必要であると考えられる。現在市では、機械購入に対する助成制度などを行っている。

(奥本部長)

現状値が64.7%となっているが、多くの法人で取り組まれているということか。

(事務局)

現在は先端技術を搭載した機種が多く出回っているため、新しい機械を買うことで省力化に繋がっていると考えられる。

(奥本部長)

新しい技術を搭載した機械の活用がスマート農業であり、既存の機械の活用はスマート農業には含まれないという認識で合っているか。

(事務局)

農林水産省で認定されているスマート機器の活用を対象としている。

(伊藤委員)

担い手の育成について、地域によっては農副連携で福祉の事業所が担い手となり農業を行っているが、それを書く予定はないか。

(事務局)

担い手を求める農業者と働く場を求める障がい者などのマッチングを行っており、障がい者などが従事者として農業に関わっている現状である。本計画は農業の経営者としての担い手について言及しているため具体的な記載はないが、今後も取組みは進めていく予定である。

(フク委員)

現状課題に自然環境の変化に対する食料の安定供給について記載されてい

るが、どの施策の方向性につながっているのかがわかりにくい。自然環境に
じた対応についてももう少し記載できないか。

(事務局)

指摘の通りだと思う。多面的機能が課題だと考えており、今後の方向性とし
て自然環境への対応は重要な視点であるため、どう含めていくか検討したい。

1—5 地域資源を活かした観光の振興

(フク委員)

数値目標「観光消費額」はどのように把握しているのか。ある一定の消費額
を決めて、観光客数に乗じているだけでは意味がない。消費額の内訳を把握し
ていれば問題ないと思う。

また、分散が大きな課題だと思っており、季節・地域ともに、例えば観光客
数が最も多い月と少ない月での比較や、西条とそれ以外の地域の比較など、分
散についての指標を活用することができないか。

施策の方向性の観光資源の保全について、具体的な記載内容につながって
いないのではないか。文化的観光資源の保全が課題となっているため、追加して
はどうか。

(事務局)

観光消費額については、公的な統計データを元に行っているため、指摘いた
だいたような個別の分析が可能かどうか確認する。

分散については、特定の目的別でデータ集計できるかわからないため、確認
する。現在は市全体の観光の指標となっているが、施策を進める上で詳細分析
は必要であると考えため、その段階で検討したい。

保全について、酒文化や酒蔵通りのまちなみは貴重な文化財であるため、保
全しつつ活用するという観光戦略が必要である。保全と活用のバランスがとれ

るよう、工夫したい。酒蔵通り等の保全については観光の方でも増えているが、4-3「都市成長基盤の強化・充実」の現状と課題3「東広島市らしい景観の形成」において保全の内容を整理している。文化的なコンテンツを観光に活かすという意味ではご指摘の通り、本施策で整理したい。また、文化財は教育的側面もあり、3-6「市全体が『学びのキャンパス』となる環境づくり」でも触れているため、3つの切り口から事業展開を整理している状況である。

(フク委員)

施策の方向性テーマと具体的な記載内容の整合性はとれるように整理いただきたい。分散については難しいと思うが、季節の分散等が課題となっているのであれば、指標として置くことを提案したい。

(奥本部長)

前回の意見の対応案として、観光案内所の訪問人数を指標とするというものがあったが、依然として観光消費額が設定されているのはなぜか。

(フク委員)

4-3「都市成長基盤の強化・充実」の施策に観光案内所の来訪者数が設定されている。

(奥本部長)

観光の施策が3分野に分かれているのはわかりにくいと思う。

(フク委員)

案内所利用者数の指標は本施策に置く方が良いのではないか。

(奥本部長)

同じ指標を再掲で活用しても良いのではないか。

(事務局)

切り口が複数あるので複雑になっているが、現時点では再掲は行わない方向で、1つの目的に向かってそれぞれの施策の指標が機能するようにしている。

担当課とともに検討したい。

1—6 働き方改革の推進等による雇用環境の充実

(阿部委員)

数値目標「働き方改革等認定事業実施事業者数」の現状値と目標値が少ない印象があるが、単年度か。

(事務局)

そうである。

(奥本部長)

どのように認定を取得し、どのような事業所が取得しているのか。

(事務局)

厚生労働省による認定制度があり、一定の基準をクリアした事業所が国に申請をすることで、認定を受けられる仕組みとなっている。

(奥本部長)

市でどう把握しているのか。

(事務局)

認定された事業所は公表されているため、常に把握している。

(奥本部長)

現在さまざまな認定制度があると思うが、この認定制度に設定したのはなぜか。国の制度より、市で実施している制度の方が、母数も多くなり、商工会議所の啓発事業等ともつながるのではないか。

(事務局)

子育て関連や女性の働き方推進の認定制度については把握していたが、他の制度も含めて改めて検討したい。

(奥本部長)

市の認定制度であれば方向性を打ち出しやすいが、厚生労働省の制度では計画に落とし込みにくいのではないかと。市に関連する方が取り組みやすいと思うので、検討いただきたい。

(森尾委員)

働き方改革は国全体で推進しているが、それに対し、市が単独で取り組みを行うということか。

(事務局)

市の取り組みについては具体的に記載したい。現在は国の制度が充実しているため、それらを活用してもらえよう、制度の紹介や活用を促す取り組みも進めていきたい。

(森尾委員)

事業所数に対し、働き方改革等認定事業者の目標値がかなり低いが、全ての事業所が働き改革を達成すると、市は機能しない。国の取り組みをそのまま記載している印象があるが、市の具体的な取り組みを書くべきではないのか。計画に働き方改革自体を取り上げることに違和感がある。

(奥本部長)

市の総合計画であるため、市の取り組みを中心に記載する方がわかりやすいと考える。

(事務局)

日本全体の傾向として人口減少が課題となっており、女性の活躍が注目される中、それぞれの会社でも取り組みが進んでいるため行政としてもそれらを推進する責務がある。一方で、中小企業での働き方改革は経営に影響を与えることもあり、実際に企業と話しあいながら検討し、新たな取り組みとして進めるべきだと考える。計画全般としてこのような要素は取り入れる必要がある。具体的な取り組みをすぐに反映させることは難しいが、ジェンダーギャップの解消に関

しては都市と地方の進捗差もあるため、今後さらに啓発活動を進めていく必要がある。

(奥本部長)

個人事業主の方に働き方改革は浸透しにくいと思うので、計画内容や数値目標の設定について検討していただきたい。

【活力づくり】

(事務局)

資料2の4ページと資料3の37ページをご覧ください。以降は活力づくりの内容について、詳細を説明する。主な変更点を資料2において赤字で記載している。変更点を中心に説明する。

<1. 学術研究機能の発揮による都市活力の創出>

○現状と課題

・前期計画より取組みを具体化しており、持続可能なまちづくりに取り組む「Town & Gown」構想の推進や、「次世代学園都市構想」を策定し、実現に向けた取組みを進めていること、市と大学との連携拠点となる「Town & Gown Office」を設置したこと、地域課題解決を目指した共同研究（COMMON プロジェクト）等に取り組んでいること等を記載している。

<2. 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり>

○現状と課題

・本市には17,000人の学生が住んでおり、学生を活用した取組みの推進を踏まえつつ、東広島にゆかりのある人や、本市に関心を寄せる多様な人材を、市外からの移住・定住につなげ、活躍するための環境整備や取組みが必要だということを課題として記載している。

○施策の方向性

- ・「地域における移住受け入れ態勢の充実」を記載している。

< 3. 都市成長基盤の強化・充実 >

○現状と課題

・本市は大学や研究機関を中心とした企業の集積により発展してきたが、今後は次世代の学園都市の基盤となる幹線道路や産業団地、良好な居住エリア等の新たな都市の骨格作りを行っていく必要があるということを新しい現状課題として追加している。

○数値目標

- ・産業用地の面積確保に加え、大屋根広場の利用人数等を追加している。

○施策の方向性

・「産学官民の共創による新たな都市モデルの構築」、「県・市・民間事業者による三位一体の産業用地確保」、「企業の立地ニーズを踏まえた民間連携による産業用地の確保」、「高規格道路や試験研究機関、製造拠点周辺など相乗効果が得られる場所への産業用地の確保」を修正している。

< 4. 交通ネットワークの強化 >

○現状と課題

・リモートワークなどの生活様式による利用者の減少に加え、経営環境の悪化など、交通事業者を取り巻く環境は年々厳しさを増しているという現状を捉えている。

○施策の方向性

・「交通結節点の強化、乗継利便性向上」、「交通 DX・交通 GX の推進」、「公共交通の利用促進策の実施」、「産業活動や広域連携の強化につながる国・県

幹線道路交通網の形成」を記載している。

< 5. 環境に配慮した社会システムの構築 >

○現状と課題

・2025年に温室効果ガス排出量を実質0とすることを目標とした東広島市ゼロカーボンシティ宣言を示しているということや、地域で発電した再生可能エネルギーを地域で消費する分散型エネルギーシステムの構築が求められているといったことを記載している。また、自然と親しむ機会の減少により、市民の環境保全活動への関心の低下が懸念されているということについても課題として記載している。

○施策の方向性

・「自立分散型のエネルギーの利用促進」、「卒FIT電力の積極的な活用」、「地域新電力会社を核とする地域内での省エネ・創エネの推進」、「資源循環サイクルの構築」、「市民・事業者等による環境学習等の推進」を修正している。

< 6. 未来を感じるプロジェクト挑戦都市 >

○現状と課題

・DXによる地域課題解決や住民サービスの効率化など、大きな視点でとらえつつ、ここから色々な取組みに反映させていくことをイメージしている。

○施策の方向性

・「本市をフィールドとした社会実証の実施」、「デジタル接点の構築と良質なデジタルサービスの提供」を記載している。

事務局説明は以上である。4 活力づくりについて、ご意見があればいただきたい。

4—1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出

(奥本部長)

数値目標「4大学との連携事業数」とはどのようなものか、具体的に伺いたい。

(事務局)

市内大学との共同研究や、教育委員会の事業への大学の先生の派遣、学生の地域活動などがある。市が関わった事業を中心に把握している。

4—2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり

(フク委員)

多様性の観点で、人口の社会増加数に加えて外国人の割合を数値目標に追加しても良いのではないか。

(事務局)

外国人の活躍という点では少し趣旨が異なるかもしれないが、外国人関連の施策は2-6「多文化共生と国際化の推進」で整理している。

(フク委員)

外国人の割合は、指標としてはわかりやすいと思うので、活用を検討しても良いと思う。

(事務局)

外国人人口の増加については市全体の人口推移とともに、全体的な数値として掲載したいと考えている。施策効果によって外国人が増加するわけではないと捉えており、事業に参加した人のうちの外国人割合など、具体的な数値の把握は難しいため、市全体の数値として把握したいと考える。

(西田委員)

数値目標「人口の社会増加数」について、現状値から目標値までは大幅な増加となっているが、設定の背景を伺いたい。

(事務局)

国立社会保障・人口問題研究所で公式に行っている人口推計の数値に、総合計画の施策による上乗せ分を含め、目標値を設定している。全体指標を含めて改めて説明したい。

(伊藤委員)

前回の部会では、学生の転出と同時に就業者の転入が起こっているため、学生の市内定着が課題ではない、との説明があったが、それを計画に反映すべきではないのか。

(事務局)

人口の増加の観点で見れば、転出する学生の市内定着は効果が薄いという説明を行ったが、優秀な人材が市内に定着するという観点では意味があるため、本施策では定着を促進する取組みを掲載している。

(伊藤委員)

課題に焦点を当てて記載すると、マイナスなイメージにつながると思う。

(陣内委員)

空き家関連の施策について、2-1「暮らしを支える拠点地区の充実」の数値目標「空き家バンク登録件数」が削除されているのはどのような意図か。また、空き家関連の数値目標を立てるのであれば、空き家バンクの購入者数など、実績値を活用してはどうか。

(事務局)

拠点のあり方という観点で、わかりやすくするために簡素化したと捉えていただきたい。空き家の有効活用と地域活性化については本施策で整理している。空き家バンクの指標活用については、再度検討したい。

4—3 都市成長基盤の強化・充実

(フク委員)

現状と課題3「東広島らしい景観の形成」に関する数値目標が設定されていないが、登録文化財の数やイベントの開催数など、関連指標を追加する必要があるのではないか。

(事務局)

担当課と検討する。

4—4 交通ネットワークの強化

(西田委員)

数値目標「国県道整備率」の詳細を伺いたい。実施計画がすでに立てられているのか。

(事務局)

目標値は令和12年度末時点での進捗度である。例えば、国道2号バイパスや185号バイパスなどが該当し、これらの道路の整備延長率として、総延長分を整備した延長距離が指標となっている。

(奥本部長)

市道は含まれていないのか。また、国・県道の整備は国が実施するではないのか。

(事務局)

本施策では主要幹線道路を対象としている。また、市の関与に関して、市で工事を行っている箇所があったり、市から県に要望をあげていく必要があったり、説明会を市で開催している場合もある。

2—2「安全で円滑な生活交通の充実」では市道の整備率を指標としている。

バイパスは交通ネットワークの中で整理をしている。

4—5 環境に配慮した社会システムの構築

(フク委員)

数値目標「市役所の温室効果ガス排出量」について、市役所だけではインパクトが薄いと思うが、他の施設の排出量は把握できないのか。

(事務局)

市役所とは、庁舎ではなく、市が管理している建物全般を対象としているため、学校等も含んでいる。表記の仕方について、改めて検討する。

(奥本部長)

卒FIT 電力の積極的な活用について、FIT の活用は今後10年程度続くのではないかと思うが、考えを伺いたい。

(事務局)

事業者は20年、家庭は10年を基準としているが、本施策では主に家庭を対象としており、10年が経過するケースが出始めているため、卒FIT の活用を施策としている。

4—6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市

(奥本部長)

数値目標「実証フィールドである福富地域の年間社会人口増減数」について、詳細を伺いたい。

(事務局)

廃校になった小学校と ANAForest の土地の一部を活用し、森の再生活動と、小学校の校舎の活性化活動を行っている。マツダや博報堂と生活価値創造研究所を立ち上げ、地域経済循環を推進している。将来的には多くの人に共感して

もらい、定住人口に繋げていきたいと考えている。目標は少し高めに設定し、注力していきたいと考えている。

(奥本部長)

本日、委員の皆さまからいただいたご意見は、8月の審議会において報告させていただく。

その他、全体を通じて委員の皆さまよりご意見があるか。

以上で全ての議事を終了する。委員の皆さまには、円滑な議事の進行にご協力いただき、御礼申し上げます。進行を事務局にお返しする。

3 閉会

(事務局)

部会長をはじめ、委員の皆様方におかれましては、長時間にわたりご審議をいただき、御礼申し上げます。

本日、委員の皆様からいただいたご意見等については、全体の審議会及び、今後の検討作業に反映させていただく。本日説明を行っていない資料については、地域ごとに施策をまとめた計画となっており、後日協議の場を設ける予定であるため、ご確認いただきたい。

それでは、以上をもって、第2回東広島市総合計画審議会仕事・活力部会を終了とする。

以上